

## タバコ問題首都圏協議会「2016年 タバコ問題重大ニュース」

### [社会編]

- 1月・官邸主導で公共施設全面禁煙の方針表明—東京五輪に向けて。(1/5:読売)  
・「喫煙シーンある映画を成人指定」—WHOが勧告。(2/1:読売・夕刊)  
・喫煙やセクハラ防止を定めた「運送約款」—国際自動車が認可される。(2/22:東京交通)
- 3月・小学生「捨てたらあかん」の指摘に75歳男が首を絞め逮捕。(3/22:スポーツニッポン)
- 4月・職場の受動喫煙被害100万円で和解(東京高裁)—損害賠償請求事件(原告:小野里純彦氏)で解決金。(5/19:神奈川)  
・「ブリンクマン指数」の条件が外される—4月から34歳以下が指数に関係なく禁煙治療の保険適用に。(3/30:朝日)  
・「受動喫煙死」年1万5千人—厚生労働省研究班が報告。(6/1:各紙)
- 7月・「受動喫煙防止条例」が施行—北海道美瑛市で1日から。(7/1:北海道)  
・成人男性喫煙率、3割を切る—男性29.3%、女性9.7%。(7:29-30:各紙)  
・「たばこ対策に関する国際シンポジウム」開催(国立がん研究センター)—チャップマン博士(シドニー大学)「完全禁煙を国際常識に」と訴え。(7/30)
- 8月・勤務時間中の喫煙自粛を—横浜市全職員(44,000人)へ呼びかけ。(8/7:神奈川)  
・禁煙区域での扱いに関し「新型タバコ」議論分かれる(8/8:毎日)  
・小池知事「受動喫煙防止」へ意欲—東京五輪に向け表明(8/10:朝日)  
・厚生労働省「たばこ白書」15年ぶり改訂—日本の受動喫煙防止策を「世界最低レベル(WHO判定)」と言及。屋内100%禁煙化を提言。(8/31:各紙)  
・受動喫煙による肺がんリスク約1.3倍—肺がんリスク評価「ほぼ確実」から「確実」へ。(国立がん研究センター)(静岡新聞8/31)
- 9月・国立がん研究センターが「受動喫煙リスク」問題でJTを厳しく批判—(8/31:各紙)
- 10月・禁煙外来の病院職員が喫煙で、診療報酬を返還—島根県・済生会江津総合病院(10/3:スポーツ報知、朝日、読売、日経)  
・大手各誌「社説」で「受動喫煙防止」の主張相次ぐ—「朝日=屋内全面禁煙をもっと」(10/16) / 「読売=国際水準の対策をめざそう」(10/22)。  
・「たばこ千円に値上げを」—自民党受動喫煙防止議員連盟の山東昭子議員が官房長官に申し入れ。(10/27\*\*\*)  
・厚生労働省が受動喫煙防止の規制強化案—東京五輪に向け発表。罰則付き法律制定に意欲。(9/30:毎日・夕刊 / 10/1:朝日 / 10/3:読売)  
・安倍首相、塩崎厚労相が受動喫煙防止対策「早急に準備を進めたい」と答弁—松沢成文氏が政府に迫る。(10/7:毎日)  
・「車内禁煙の徹底」などを盛り込んだ「運送約款」—関東運輸局が327件を認可。(10/10:東京交通)
- 11月・「受動喫煙防止」のロゴマーク—厚生労働省が発表。バッチ、シールに活用可。(11/14)  
・喫煙で遺伝子変異—肺・喉・口等、年296個以上。国立がんセンターなど(11/4 静岡)
- 12月・小池東京都知事「受動喫煙防止条例」制定に意欲—「スモークフリーを目指す条例案を準備してまいる」と記者会見で表明。(12/10 産経)

## [活動編]

- 1月・パッケージの警告表示ビジュアル化要望—受動喫煙のない日本をめざす委員会（委員長下光輝一）が塩崎厚生労働大臣に要望書提出。（1/15）
- 2月・我が国の「禁煙タクシー」第1号・安井幸一氏が引退表明（2/22）
- 5月・「WNTD（世界禁煙デー）2016 イベント」開催—タバコ問題首都圏協議会が、国立オリンピック記念青少年センターで。（5/28）
  - ・京都市市長のJTとの癒着を追及—京都市がJT職員による飲食店調査。日本禁煙学会が要請文送る。（禁煙ジャーナル5月号）
  - ・東北大病院広報紙が「タバコ100害」をリストアップ（禁煙ジャーナル：7-8月号）
  - ・「スモークフリーキャラバン」都区内53市区町村を直接訪問—「受動喫煙防止条例」の要望書、陳情書を提出。（4-5月：30市町村／7-8月：23区）
  - ・「福田剛久裁判長裁判」（横浜地裁）で書記官の証人尋問—原告敗訴の判決だったが、画期的な訴訟指揮。（8/25）
  - ・千葉県作成の「時間禁煙ステッカー」について申し入れ—「タバコ問題を考える会・千葉」が千葉県健康福祉部に。（禁煙ジャーナル：10月号）
  - ・全国禁煙推進協議会が「受動喫煙対応メッセージカード」を作成—禁煙団体・個人、メディア、健康関連団体に送付。（9~10月）
  - ・日本禁煙学会 第10回学術総会（東京・日本橋）—1,100名参加で盛会。（10/29-30）総会後の「スモークフリー・ウォーク」は350名参加で盛会。（10/30）
  - ・「近隣住宅受動喫煙被害者の会」（代表：荻野寿美子）発足（11/10）

## [番外編]

- ・妊娠中の喫煙期間が長いほど低体重児が生まれることが判明—「子どもの健康 環境省10万組調査」（エコチル調査）（1/7:各紙／1/15:朝日）
- ・「たばこのない東京五輪を」—長谷章氏（禁煙飲食店を応援する会）のインタビュー記事掲載。（1/20: 毎日新聞都内版「だいある〜ぐ」）
- ・「たばこ警告文 より大きく」財務省が検討。（2/2:毎日）
- ・広がる大学の禁煙化。全体の4分の1に—健康増進法（2003年施行）を受け。（2/6:朝日）
- ・JTがタバコの一部銘柄を値上げ。（1/23:産経）
- ・「罰則付き運送約款を申請—城谷賢一氏が申請者リスト116名を提出。（10/10:東京交通）
- ・APACT北京開催—28か国から800名参加。タイからは62名参加。（9/23~25）
- ・FCTCの「第7締約国会議」（COP7）—インド・デリーで開催。（11/5~12）
- ・オーストラリアで、2020年にはタバコ1箱3500円に。（12/17 毎日夕刊）
- ・兵庫県西宮市長の「喫煙体験」発言は、「分別が足りないのでは」（12/26 毎日社説）
- ・子供の誤飲、たばこが最多。厚生労働省がまとめる。6~11歳児が半数。（12/27 日経夕刊）
- ・フィリップモリスが主要全国紙に見開き2ページの、加熱式タバコのカラーイメージ広告を掲載。（12/21 朝日、12/27 日経、12/28 読売、12/29 毎日、12/30 産経）